

1 事業名等(Plan 1)

事業名	鳥獣害防止対策事業												
所属名	農政部 農務課 農業振興グループ												
第七次総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	分野	2	農業	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	施策	4	鳥獣害の防止	
予算科目	5	1	3	農業振興	費	51320	農作物獣害防止対策	事業					
								費	事業				
								費	事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市鳥獣被害防止計画、有害鳥獣等捕獲報償金交付要綱												
事業の実施主体	○ 市 市以外→												
事業の実施方法	直営 指定管理 ○ 業務委託 ○ 団体等補助 其他→												

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	農林水産業者及び市民全般	受益者数	96,231 人		
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	野生鳥獣による生活環境または農林水産業に係る被害の防止及び軽減を図る。				
概要	事業の実施手法、手順	<ul style="list-style-type: none"> ・猟友会を中心に編成された有害鳥獣捕獲隊に有害鳥獣の捕獲を委託し、安全かつ適正な捕獲を実施する。 ・農家等のわな猟を含む狩猟免許取得を促進し、狩猟者・捕獲隊員の確保・育成を図る。 ・被害防止研修会の開催、緩衝帯の設置、モンキーダッグの育成及び追払い活動、新技術の導入等を行う。 				
	事業始期・終期	始期	年度から	終期	年度まで	設定なし
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入					
今年度の改善・改革ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止計画を策定し鳥獣被害防止対策協議会を設立したことにより、被害防止対策を計画的に実施する。 ・捕獲鳥獣の肉を有効利用するための研究を開始する。 					

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
財源	総合計画計画額(当初)	16,000	16,000	37,560	37,000	37,000	
	総合計画計画額(計画額)	16,000	16,000	37,560	37,000	37,000	
	事業費	21,562	31,306	37,560			
	(計画・予算・見込・決算額)	19,844	30,618				
	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額			5,100		
		決算・見込	2,642	3,025			
	地方債	予算額					
		決算・見込					
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
	繰入	予算額					
決算・見込							
一般財源	予算額	21,562	31,306	32,460			
	決算・見込	17,202	27,593				
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%				
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	206	318		
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	617	952		
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人				
指標	1 その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)						
	捕獲1頭当たりコスト	単位	円/頭	23,401	25,579		

【成果面】

活動・成果指標	活動指標(投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	資料・出展					単位	頭	
			算出式	捕獲計画に対する捕獲実績	算出式	捕獲頭数	算出式			
活動指標	有害鳥獣捕獲頭数		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	活動の方向
	目標値				1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	
	実績値		848	1,197						
成果指標	鳥獣被害面積		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	成果の方向
	資料・出展		算出式	被害防止計画による被害の軽減目標	算出式	被害面積	算出式			
	目標値				159	140	121	102	83	
実績値		159	159							
達成率				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)		A:非常に高い	目的評価	
(現状及び判定理由)	鳥獣による農林水産業及び生活環境への被害は、全国的に年々増加しており深刻な問題となっているため、今後も引き続き捕獲を実施する必要がある。	B:高い	A	
		C:低い		
		D:非常に低い		
②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)		項目		
該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)		増加	維持	減少
減少	維持	1	増加	
(判定理由)	捕獲機材(箱わな)を整備し有害鳥獣捕獲を強化したことにより、1頭当たりの捕獲経費が増加した。これは一時的なものであることから、コスト面評価については例年どおりと判断し、「維持」とする。	拡大	○	
		維持		
		減少		
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)		コスト・成果ポジション		
該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)		B		
拡大	1	維持	減少	
(判定理由)	捕獲機材(箱わな)を整備し有害鳥獣捕獲を強化したこと、捕獲技術が向上したことにより、捕獲頭数が増えた。よって成果面評価は「拡大」とする。	第2水準		

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点	捕獲頭数については地域によりバラつきがあるため、さらなる捕獲技術向上に向けて研修会等を開催し、地域格差を平準化する必要がある。
------------------------------	---

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 終期設定 休止 廃止 完了
活動の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や鳥獣の状況に応じた被害対策研修会・学習会の開催を行う。 ・捕獲技術向上のための研修会を開催する。 ・農家等の狩猟免許取得を促進する。
次年度の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・集落・地域ごとに実施する鳥獣被害対策研修会・学習会への支援 ・捕獲隊を対象とした捕獲技術講習会の開催 ・農家等を対象とした狩猟免許(わな猟)取得講習会の開催
総合評価	<p>「II」以上の水準に向けた改善が必要</p> <p>鳥獣による被害は深刻さを増しており、本事業の重要性は高まってきている。耕作放棄地の増加なども鳥獣害の原因となっているため、耕作放棄地対策事業なども連携し実施していく必要がある。また、高齢化等により狩猟者が減少しているため、早急な確保が必要である。</p>